

一般質問 市政のここが聞きたい

第4回定例会の一般質問は、11月11日・12日・13日・14日の4日間で行われ、各議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第4回定例会の本会議の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信でご覧いただけます。会議録は、2月下旬から、市ホームページ（PDF版は2月中旬）または、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（市役所1階）でご覧いただけます。

魅力的な市の新しい施設に注目！

引問 太一
(ニューウェーブ)



【質問】 駅西口昇降施設テラス建設について、広報媒体としてデジタルサイネージの設置を、また喫煙所の設置を要望するが市の見解は。

【答弁】 整備計画を取りまとめる過程において、市民からいただいた意見も参考にし、現行法に適合する範囲の中で、関係機関等との協議などを踏まえ、財政的な面や効果等も考慮しつつ検討・判断していくものと考えている。

【要望】 デジタルサイネージで、東久留米の湧水群や季節のアレンジデザイン動画を流すことでイルミネーションの課題も解消。喫煙所設置は、駅周辺における路上喫煙や歩きタバコの防止、受動喫煙対策の観点から、適切に区画された喫煙スペースの確保が望ましい。

【質問】 手塚治虫資料館と公園の融合施設について、現在の進捗状況は。

【答弁】 手塚治虫邸の活用協議に関する覚書を締結。株式会社手塚プロダクションの御意向も伺いながら協議を進め、併せて北部地域の複数の地域課題・行政課題を同時解決する新たな付加価値の創出へ検討を進める。

手塚治虫邸の公園整備と子育て機能

梶井 琢太
(市議会立憲民主)



【質問】 市は令和7年9月に株式会社手塚プロダクションと手塚治虫邸の活用協議に関する覚書を締結。手塚ブランドに加え、公園整備などで地域の課題解決につなげる。北部地域における基幹公園の整備構想の策定状況は。

【答弁】 今年度末を目途に整備構想を策定。手塚プロダクションの意向も伺い協議を進め、北部地域の複数の地域・行政課題を同時解決する新たな付加価値の創出を検討する。

【質問】 北部地域の子育て機能の課題解決は。公共施設自体が少ない北部地域で子育て支援機能の在り方は、北部地域への基幹公園の整備構想の検討に併せ、関係各課で連携し課題等を整理し、検討を深めていく。

【意見】 まずテーマを打ち出し特色と魅力を持たせ、その中で子育て支援機能等も位置付けるべき。例えば立川市の「まんがぱーく」は飲食含め漫画を楽しむ施設で、子育て機能やコミュニティ機能も有する。機能を単に集めるだけでなく、テーマ性も重視し視野を広げて地域課題の同時解決を図ってほしい。

安心して暮らせるまちづくり。

当麻 一哉
(自民クラブ)



【質問】 本市では、公共施設のスリム化に向けた基礎調査に取り組んでいる。その取り組み状況と、今後の進め方や方向性について伺う。

【答弁】 令和6年度中は、学校施設の検討を行い、本年5月に学校配置のモデルケースを決定。学校以外の施設も含めた市の公共施設全体について、10月に基礎情報分析結果報告書が委託事業者より提出。報告書をベースに議論・検討を進め、今年度内に工事スケジュール案の作成を目指す。令和8年度には、各機能の運用面からの視点についても基本構想（素案）を取りまとめていく予定。

【質問】 小山一丁目近隣住民の方から、消火栓の設置数が少なく、不安であるとの相談があった。消防水利の配置の見直しを行う検討の場はあるのか伺う。

【答弁】 条例に基づき、東久留米市消防委員会で消防に関する協議を、また、消防署と締結している協定に基づき、定期的かつ必要に応じて水利整備対策会議を開催し、水利整備に係る重要事案を協議している。

未来を育てる東久留米へ

篠宮 よしのり
(自民クラブ)



【質問】 妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援体制の整備、そして保育園・幼稚園に安心して通えるための支援体制について、これまでの実績と現状を伺う。

【答弁】 ①こども家庭センターの開設、②ファミリー・アテンダント事業の開始、③産後ケア事業やこどもショートステイ事業の拡充、④待機児童ゼロの継続、⑤一時預かり事業の対象の拡大、⑥巡回相談の対象の拡大、⑦義務教育就学児医療費助成、高校生等医療費助成の所得制限の撤廃、⑧図書カードの配布、⑨小小学童保育所の増改築などを行った。

【質問】 こども広報員事業について、改めて事業の概要や目的を伺う。

【答弁】 市内のこどもたちを「まちっこ広報部員」として公募し、こどもたち自らの視点で市の魅力を発見し、SNSや市広報紙などで情報発信することで、市民の皆様にも市の魅力を再発見していただくことを目的とした事業。**【要望】** こどもや若者がまちの主役となるような取り組みのさらなる発展に期待する。

防災備蓄について

島崎 孝
(自民クラブ)



【質問】 簡易トイレの備蓄状況を伺う。

【答弁】 便袋も含む簡易トイレを、品質保証期限が間もなく到来するものも含め、現時点でおおむね24万4千回分を備蓄している。

【質問】 簡易トイレの購入と廃棄のサイクルを伺う。また、廃棄するものを防災訓練などで配布する考えは。

【答弁】 簡易トイレ、便袋の種類により異なり、5年から10年。その年の廃棄数から、計画的に購入。配布は、総合防災訓練、総合水防訓練などで啓発の意味も込め行っている。

【質問】 令和6年度市アンケート調査の「災害に備えて準備している」項目で、38・1％が「トイレ（災害用トイレ袋など）」を準備していると答えた。先月の内閣府の全国的な調査における27・5％より高いが、水67・9％、食料62％と比べ低い。一層の啓発の考えは。

【答弁】 普段からの備え、準備は非常に重要。市民全体が災害時の備えが必要だと思うような周知の仕方を検討し、今後は、広報紙・ホームページなどを活用し周知に努める。

「歩きたばこ」はやめましょう！

三浦 猛
(公明党)



【質問】 東久留米市ポイ捨て等の防止及び路上喫煙の規制に関する条例では、喫煙禁止区域以外での路上喫煙の際は携帯灰皿を使用することを努力義務としているのみで、歩きたばこについては触れていない。歩きたばこ禁止を本条例に明記すべきと考えるが、他市の動向と市の見解を伺う。

【答弁】 多摩26市中、全面的に歩きたばこを規制している市は12市、禁止区域など一部規制している市は本市を含め10市、一切の規制等をしていない市が4市。環境美化推進員連絡会等とも連携しながら、歩きたばこも含め引き続き、人の通行が多い場所などでの喫煙の防止について周知・啓発に努めていく。

【意見】 「人の通行が多い場所」ではなく、公道での歩きたばこは「禁止」や「控える」と条例内でしっかりと触れておくべき。議員提案により制定された条例とのことから、市民の皆様の声に基に、議員間でも話し合いながら、また市側とも相談させていただきたい。

こどもの頼もしい声で市は変わる。

高橋 和義
(公明党)



【質問】 児童参加型生徒会サミットを受けて、今後の「こどもたちへの投資」において具体的にどのように反映していくのかを伺う。

【市長】 こどもたち自身からの声を聞く機会も大切にしており、一つでも多くのこどもたちの思いを市政に生かせるようにしたい。東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画において、何らかの形で掲載していきたい。

【質問】 行かない、書かない、待たない窓口の実現について、①デジタルデバイドの観点における窓口の予約方法について、プロジェクトチームの現時点の取りまとめ内容は、②キオスク端末の本庁舎内設置について見解は、③国民健康保険税額の試算システムについて本市の考えは。

【答弁】 ①自動応答電話や発券機での事前予約が可能なシステムの導入を検討。②設置により、窓口対応件数の減少が期待できると考えている。③窓口受付業務等に係るDX化の取り組みについて今後も継続して検討していきたい。

公立保育園はこどもの権利で存続を

鴨志田 芳美
(日本共産党)



【質問】 ちゅうおう保育園の公私連携型保育所への移行について、こどもの権利の観点から大きな問題があると考ええる。いったん立ち止まるべきでは。

【答弁】 対象園の在園児の保護者への説明会等を重ねてきており、引き続き、そうした意見を伺う機会を設けていきたい。

【質問】 今後の公立保育園の民営化計画に関して、こどもたちのどのような姿があるかを想定し、その上でどのような配慮がなされて、計画を進めていく考えか。

【答弁】 引き継ぎ保育の中で、保護者の意見も伺いながら、取り組んでいきたい。

【質問】 東京都は、補聴器購入の補助制度について、令和8年度までには都内全域でスタートさせるという目標を立てている。本市としても、スモールスタートでも、まずは一歩を踏み出すべきと考えるが、見解は。
【答弁】 広範な対象者に対する公的な助成については、まずは国が対応すべき課題と考えており、現時点で実施する考えはない。

国民健康保険税の負担について

かやま 玲子
(市民自治フォーラム)



【質問】 2026年4月1日から自転車の交通違反に対する青切符が開始され、運転中ながらスマホや右側通行、歩道の通行など多くの項目が違反の対象となるが、これらのルールをどうやって市民に周知していくのか伺う。

【答弁】 改正内容をホームページに掲載し情報提供に努めており、今後も街頭活動や市広報、駐輪場への掲示など、さまざまな手段を活用し市民の方々へ行き渡るよう努めていく。

【質問】 国民健康保険税額が毎年上がり、個人の負担も増えているが、市の考えを伺う。

【答弁】 本市における制度維持のためには、今後も大変厳しい財政運営になると考えるが、決算補填等を目的とする法定外一般会計繰入れの抑制・解消を目指し、かつ医療費の適正化を図っていく。

【意見】 国民健康保険制度は、国民全員が平等に医療を受けられるよう国が制度的に保障する仕組みで、国が維持すべきものだが、地域単位で運営されるため、自治体への負担が重い。国に対し一層声を上げるよう強く望む。